

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年2月23日

**【事業年度】** 第28期(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

**【会社名】** 株式会社 毎日コムネット

**【英訳名】** MAINICHI COMNET CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 守

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田駿河台二丁目8番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

**【電話番号】** 03(5218)8908(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼管理部長 小野田 博 幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	-	3,485,814	4,092,047	6,449,602	6,302,040
経常利益 (千円)	-	430,636	529,429	748,058	569,625
当期純利益 (千円)	-	233,665	336,512	464,216	322,626
純資産額 (千円)	-	1,434,005	2,301,999	2,675,689	2,870,327
総資産額 (千円)	-	3,203,853	4,753,491	7,638,930	6,735,233
1株当たり純資産額 (円)	-	347.80	258.88	299.42	318.68
1株当たり当期純利益 (円)	-	54.26	37.77	50.34	35.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	53.47	36.88	49.30	35.36
自己資本比率 (%)	-	44.8	48.4	35.0	42.6
自己資本利益率 (%)	-	16.3	18.0	18.7	11.6
株価収益率 (倍)	-	14.7	17.5	18.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	232,477	888,248	329,903	1,256,956
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	94,771	231,442	1,076,908	1,289,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	60,520	1,332,392	1,768,480	933,816
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	585,902	1,261,436	1,623,104	722,013
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	- (-)	90 (16)	98 (16)	119 (19)	131 (10)

(注) 1 第25期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第24期	第25期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月
1株当たり純資産額 (円)	-	173.90
1株当たり当期純利益 (円)	-	27.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	26.74

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)	2,704,892	3,484,138	4,007,693	6,274,278	6,087,104
経常利益 (千円)	350,193	467,929	505,740	704,490	502,828
当期純利益 (千円)	190,708	255,419	322,930	439,410	285,536
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	348,000	348,450	657,724	661,601	668,476
発行済株式総数 (株)	4,120,000	4,123,000	8,892,000	8,936,000	9,007,000
純資産額 (千円)	1,240,158	1,455,759	2,310,172	2,659,057	2,816,604
総資産額 (千円)	2,726,663	3,221,348	4,755,874	7,590,741	6,654,477
1株当たり純資産額 (円)	301.00	353.08	259.80	297.56	312.71
1株当たり配当額 (円)	10	17	11	14	14
1株当たり当期純利益 (円)	50.77	59.54	36.19	47.55	31.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.06	58.67	35.34	46.57	31.30
自己資本比率 (%)	45.5	45.2	48.6	35.0	42.3
自己資本利益率 (%)	15.4	18.9	17.2	17.7	10.4
株価収益率 (倍)	10.04	13.4	18.2	20.0	22.5
配当性向 (%)	19.7	28.6	30.4	29.4	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,068	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,944	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	474	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	387,680	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	87 (20)	90 (16)	98 (16)	119 (19)	131 (10)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 持分法を適用した場合の投資利益について、第24期は関連会社がないため、第25期からは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第25期の1株当たり配当額17円には、設立25周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 第25期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日) 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日(最終改正平成18年1月31日) 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第25期から「自己資本利益率」を計算する際の「純資産額」は、期中平均の金額により算出しております。また、第25期から「株価収益率」は、小数第一位未満を四捨五入して記載しております。
- 6 第25期から連結財務諸表を作成しているため、第25期からキャッシュ・フローの各項目については記載しておりません。
- 7 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 8 当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値のうち第24期については双葉監査法人の監査を受けておりません。

回次	第24期	第25期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月
1株当たり純資産額 (円)	150.50	176.54

1株当たり配当額	(円)	5.0	8.5
1株当たり当期純利益	(円)	25.38	29.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	25.03	29.34

## 2 【沿革】

- 昭和54年 4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 昭和57年 7月 株式会社日本交通公社の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年 5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成 6年 2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。  
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)を開始。
- 平成 7年 4月 株式会社毎日ネットワークがスポーツイベント事業を開始。
- 7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成 9年 7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物(横浜市)を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物(千代田区)を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊(形式上の存続会社)と株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)及び株式会社毎日建物(横浜市)が合併し、商号を株式会社毎日コムネット(形式上の存続会社)に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業(現在の学生生活支援事業における人材ソリューション部門)を開始。
- 平成12年10月 コミュニティー支援サイト「みなくるねっと」開設、サイトへのサークル登録開始。
- 平成13年 4月 アルバイト紹介情報発信開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年 6月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザを設立。
- 10月 本社及び学生マンション開発事業部(現在の不動産ソリューション事業部)を東京都千代田区丸の内に移転。
- 平成16年10月 株式会社学生サービスプラザがJR東京駅日本橋口に学生マンションのモデルルームを備えた「東京学生マンションギャラリー」を開設。
- 11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、学生マンションファンドの組成を視野にいれ、不動産流動化のスキームを活用した「学生マンションファンド・プログラム」を開始。
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成18年 6月 学生生活支援事業において、新卒採用支援サービスを開始。

## 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット(当社)及び連結子会社株式会社学生サービスプラザの2社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生(以下学生等)を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を発し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、「学生支援企業」というコンセプトのもと、事業領域を拡大してまいりました。なお、当連結会計年度より、事業の方向性を明確にし戦略的投資を促進するため、これまでの「学生マンション事業」「課外活動支援事業」「人材ネットワーク事業」「その他事業」の4セグメントを、「不動産ソリューション事業」「学生生活支援事業」の2セグメントに変更しております。

現在は、首都圏大学への進学傾向や女子学生の増加によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、不動産の有効活用策として学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新たな就職支援サービスを目指す人材ソリューション部門で構成される学生生活支援事業は、各大学が学生の育成の場として課外活動への注目度を高めつつある中、相互の連携を図りつつ事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容と事業の種類別セグメントは同一の区分であります。

#### 新事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(開発部門) 学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(学生マンション部門) 学生マンションの賃貸及び管理 学生マンションの入居者募集及び仲介	当社 株式会社学生サービスプラザ
学生生活支援事業	(課外活動支援部門) 合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援(新卒紹介、企業説明会及び就職関連セミナーの開催)	当社

#### 従来事業区分

事業区分	事業内容	関係する会社
学生支援事業	学生マンションの開発、賃貸及び管理	当社
	学生マンションの入居者募集及び仲介	株式会社学生サービスプラザ
	課外活動支援事業	当社
	人材ネットワーク事業	当社
その他事業	一般旅行商品の販売、福利厚生事業サポート「名湯プラン」の提供	当社

各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、二つの部門から構成されております。一つは、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生マンションを家賃保証による一括借り上げ(サブリース)契約にて賃借する「開発部門」であります。この部門では、当社独自で学生マンションに適した不動産を取得し、学生マンションとして開発した後に売却していく開発業務もあわせて展開しております。

もう一つは、開発部門により開発された学生マンションへの入居者(学生等)の募集、仲介及び当該物件の賃貸管理を行う「学生マンション部門」であります。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産ソリューション事業は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居者

望者に対しては実際の入居(4月)に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

#### (開発部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生マンションによる事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生マンションを通常10年から15年間の家賃保証による一括借り上げ(サブリース)契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居の状況にかかわらず家賃が保証されるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー(手数料)等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生マンションを建設、稼働させていく過程で、不動産流動化の手法等を活用して売却する開発事業も行っております。また、最近では借地権売買による案件にも積極的に取り組んでおります。なお、この業務においては、不動産の取得原価と売却売上との差額が収益となります。

#### (学生マンション部門)

##### 賃貸・管理業務

開発部門が開発した学生マンションを学生等に転貸する業務であります。オーナーへの保証家賃と入居者から収受する家賃との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

##### 仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集及び仲介を行っており、入居者からの仲介手数料が主な収益となります。

なお、一般の学生向けアパート・マンションの仲介業務も同様に行っております。

#### (2) 学生生活支援事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動支援を行う部門と、そこで活躍する学生人材を中心に就職支援を行う部門との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく国土交通大臣の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

#### (課外活動支援部門)

##### 合宿・研修旅行業務

首都圏の大学約100校、3000サークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。それらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

##### イベント企画・運営業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間50大会以上を企画・募集・運営しております。

す。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

また、首都圏全域に広がるサッカーチームの顧客ネットワークを活かし、フットサルコートの運営も行っております。

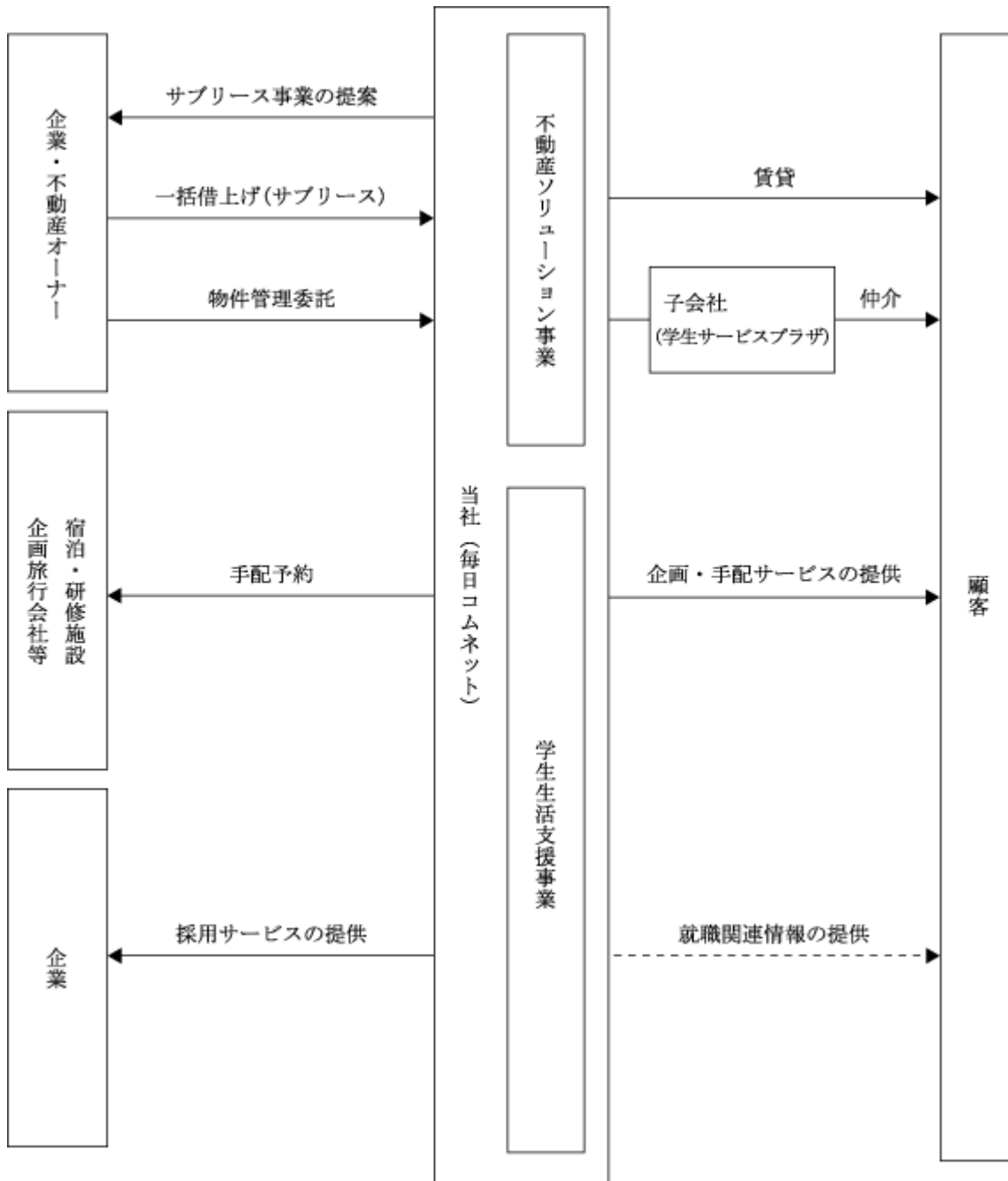
なお、課外活動支援部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

(人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会の企画、募集、運営を中核商品にして、課外活動支援部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業とのマッチングの場を提供しております。この業務においては、説明会参加企業からの参加費と、会場費、募集費等との差額が主な収益となります。



事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株学生サービスプラザ	東京都千代田区	100,000	不動産ソリューション事業 (学生マンション部門)	100.0	当社の不動産管理物件の入居者募集及び仲介業務を行っております。 役員の兼任 5名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	52 ( 4)
学生生活支援事業	63 ( 6)
全社(共通)	16 ( -)
合計	131 (10)

- (注) 1 従業員数は、契約社員24名を含み出向受入者1名を除く就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平成18年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131 (10)	30.4	4.4	4,592

- (注) 1 従業員数は、契約社員3名及び連結子会社への出向者(社員24名及び契約社員21名)を含み出向受入者1名を除く就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平成18年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。  
 4 従業員数が前年度に比べ12名増加しておりますが、主として業容拡大による連結子会社への出向者が増加したことによるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、民間設備投資の好転、企業収益の改善、個人消費の緩やかな回復などにより全般的には景気回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成18年春の大学入学者数は59.5万人、大学生総数は285.9万人(文部科学省「学校基本調査」による)とわずかに前年を下回ったものの、引き続き過去最高水準を維持しております。少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし戦略的投資を促進するため、当連結会計年度より、これまでの「学生マンション事業」「課外活動支援事業」「人材ネットワーク事業」「その他事業」の4事業(セグメント)を「不動産ソリューション事業」「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)に変更し、それぞれ学生マンション部門と開発部門、課外活動支援部門と人材ソリューション部門の各2部門計4部門で構成いたしております。

特に、不動産ソリューション事業における開発部門におきましては、不動産有効活用ニーズの高まりを背景に不動産開発のさまざまなスキームを活用し、学生マンションを中心とした独自開発に注力しており、引き続き当社グループの成長の牽引役となっておりますが、当連結会計年度におきましては、保有販売用不動産の売却計画を一部変更したことにより、当初の業績予想を修正したため、売上高、経常利益及び当期純利益はいずれも前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,302,040千円(前年同期比2.3%減)、営業利益は668,878千円(同19.0%減)、経常利益は569,625千円(同23.9%減)、当期純利益は322,626千円(同30.5%減)となりました。

事業別の業績を示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントを変更しているため、前年同期比の記載については前連結会計年度を変更後のセグメントに置き換えたものとして算出し記載しております。

#### 不動産ソリューション事業

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。その結果、新規サプリース17棟654戸、自社保有(販売用不動産)2棟160戸を開発しました。一部管理戸数の減少分を差し引き総管理戸数は118棟4,521戸(前年同期比18.4%増)となりました。

なお、開発部門において今年度末に向けて進めてまいりました保有不動産の売却、流動化プロジェクト7案件のうち、1案件について当連結会計年度中の売却計画を変更したため、前年同期と比較した業績に大きな影響を与えることとなりました。

一方、賃貸・管理業務につきましては、大学との連携を進めることに加え、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を進め、より安定した入居者確保を図ってまいりました。管理物件の入居率は初めて100.0%(平成18年4月現在)に達し、引き続き高水準を維持しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は5,171,312千円(前年同期比1.1%減)となりました。部門別では、開発部門は1,888,204千円(同25.3%減)、学生マンション部門は3,283,107千円(同21.6%増)となりました。

#### 学生生活支援事業

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、販促ツールの拡充や団体の

種目別営業の推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組んでまいりました。また、地域行政等と協力し、スポーツ大会や音楽イベントへの学生誘致による地域活性化にも取り組み、当社グループの学生顧客ネットワークを活かす分野が拡大しております。一方で、学生以外にまで裾野が広がった顧客層を見直し学生市場への特化と絞込みを図りました。

また、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野として、これまでも就職情報誌の発刊やインターンシップ情報の提供などを続けてきた人材ソリューション部門は、企業の新卒採用意欲の高まりを受けて、昨年10月に初の合同企業説明会を開催。企業に対して本格的に新卒採用商品の販売を開始いたしました。当連結会計年度及び来期については業績に与える影響はまだ軽微なものの、学生生活支援の重要分野として引き続き注力してまいります。

その結果、学生生活支援事業の売上高は1,130,728千円(前年同期比7.4%減)となりました。部門別では、課外活動支援部門は1,115,566千円(同5.3%減)、人材ソリューション部門は15,162千円(同64.5%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ901,091千円減少し、当連結会計年度末の資金残高は722,013千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は1,256,956千円(前年同期は使用した資金が329,903千円)となりました。これは主にたな卸資産(たな卸資産の内容は主に販売用不動産です。)の増加による支出1,233,506千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,289,681千円(前年同期は使用した資金が1,076,908千円)となりました。これは主に出資の回収による収入1,481,577千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は933,816千円(前年同期は得られた資金が1,768,480千円)となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済による支出822,600千円及び配当金の支払124,946千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

事業の種類別セグメント(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(開発部門)	1,888,204	25.3
	(学生マンション部門)	3,283,107	+21.6
	小計	5,171,312	1.1
学生生活支援事業	(課外活動支援部門)	1,115,566	5.3
	(人材ソリューション部門)	15,162	64.5
	小計	1,130,728	7.4
合計		6,302,040	2.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「学生支援企業」という企業コンセプトを掲げつつ、学生マンションの開発・運営を強みにした不動産ソリューション事業を中軸に事業基盤強化と事業拡大を進めてまいりました。

今後は、大学生マーケットにおけるポジションをより強固なものにしていくためにも、学生のニーズ、その保護者のニーズ、そして大学・企業のニーズを敏感に受け止め、各事業分野がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

#### 学生マンション開発促進のための基盤強化

大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生マンションの需要はますます高まると考えられます。新規学生マンションの開発を促進、効率化し、よりスピードアップを図ることが、今後の事業拡大には不可欠です。したがって、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業に対し事業プランをご提案するべく、主な情報入手先である金融機関等との協力・連携の強化が重要であると考えております。さらに、当社グループがイニシアティブを持って開発を促進するため、不動産流動化等のスキームを活用した開発を強化してまいります。これには専門ノウハウの蓄積と人材の確保及び強固で柔軟な組織体制の構築が重要であると考えております。

#### 各事業間シナジー効果の最大化と大学連携の強化

学生支援サービスを複合的に持つ当社グループにとって、各事業における情報の共有化を推進し、それぞれのサービスの質的向上を図るとともに各事業間におけるシナジー効果を最大限発揮しうる体制の構築が重要です。さらには他企業とのアライアンスによる商品・サービスの拡充により、各大学が設立を進める大学営利法人のニーズに応え、その関係強化を図る必要があると考えております。

特に、当連結会計年度より本格稼働を開始しました人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動支援部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、収益化を急いでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 不動産ソリューション事業について

###### サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対して契約の期間(10年～15年間)について入居者の有無や当社グループの受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を保証する内容となっております。当社グループは空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該契約にフリーレント期間(家賃無償期間)条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

###### 募集方法及び開発について

当社グループは地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、毎年一定期間(10月から翌年3月)に独自のウェブサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者を募集しております。したがって、当該募集行為は期間を限定した反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動について

###### 売上総利益率等の低下について

不動産ソリューション事業は当社グループの他の事業が主に手数料収入を得る事業形態であるのと相違し、主に売上原価が発生する形態の事業であります。不動産ソリューション事業売上高が当社グループの売上高に占める割合は、過去3期において、平成16年11月期(連結)69.0%(旧セグメント)、平成17年11月期(連結)80.9%(旧セグメント)、平成18年11月期(連結)82.1%と増加してきており、これが売上総利益率の低下(平成16年11月期(連結)49.1%、平成17年11月期(連結)39.9%、平成18年11月期(連結)39.6%)の主な要因となっております。

当社グループでは、首都圏における学生マンションは現在供給不足の状態であると認識しており、今後ともサブリース物件及び販売用不動産の開発に注力する方針でありますので、今後においてもグループ全体の売上総利益率等が低下することが想定されます。

###### 季節変動性及び第1四半期の経営成績について

当社グループでは、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集や春・夏の合宿・研修旅行等の増加により第2四半期(3月～5月)及び第3四半期(6月～8月)に、また、不動産ソリューション事業における不動産流動化関連売上により第3四半期(6月～8月)及び第4四半期(9月～11月)に売上高が増加する傾向があります。第1四半期(12月～2月)の売上高の通期売上高に占める割合は、過去3期において、平成16年11月期(連結)16.2%、平成17年11月期(連結)11.4%、平成18年11月期(連結)12.4%となっております。このような事情により現在まで恒常的に第1四半期は、営業利益を計上するにいたっておりません。

###### 不動産売買について

当社グループは、不動産ソリューション事業の拡大のために不動産売買を行う場合があります。これは、当社グループが一時的に不動産を取得し、当社グループが法人または個人の投資家の方々へ転売を行った上で、当社グループがサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。このような不動産売買が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。

##### (3) 少子化の影響について

文部科学省「学校基本調査」によると平成17年度における18歳人口は133万人とピークであった平成4年度の205万人以降減少しております。この傾向は平成24年度に119万人に減少するまで継続するものの、その減少傾向は緩やかとなり、平成25年度は増加に転じるものと予想されております。

しかし、大学生人口は平成18年春の大学入学者数は59.5万人、大学生総数は285.9万人とわずかに前年を下回ったものの、引続き過去最高水準を維持しております。この要因は深刻な就職難を背景に大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。こうしたことから近年では進学率が上昇(平成8年度37.2% 平成13年度45.5% 平成18年度51.5%)する結果となっております。

ります。

当社グループといたしましては当面進学率の上昇傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 学生等の消費動向に業績が影響を受けることについて

全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」によりますと、1ヶ月の生活費は平成17年度は全国平均で自宅生が57,900円(前年比2.4%増)、自宅外生で121,150円(前年比1.6%減)となり、前年までの自宅外生の微減傾向は減少幅が縮小し、自宅生については増加に転じております。当社グループといたしましては、今後の学生等の消費動向に大きな変化はないものと認識しておりますが、学生等の消費動向が当社グループの想定し得ない変化を起し、かつ当社グループがこれに対応した対策を講じられない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。

学生生活支援事業における課外活動支援部門は、旅行業法に基づく国土交通大臣の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活支援事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しており、企業側の新卒採用ニーズと就職希望者として登録された大学生とをマッチングする紹介サービスを予定しております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、学生生活支援事業の「みなくるねっと」会員情報、アルバイトネット登録会員情報や不動産ソリューション事業の学生マンション部門のマイコムサポートシステム会員情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。また、当社は平成17年11月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、不動産ソリューション事業において、機動的かつ安定的な資金調達を可能とするとともに、事業拡大に向けて不動産物件の取得ならびに不動産流動化事業を加速し、業績の拡大を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約の内容は以下のとおりであります。

相手先	融資枠設定金額 (千円)	当連結会計年度末に おける借入額(千円)	契約締結日	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行をアレン	4,000,000		平成17年3月31日	平成17年3月31日～



ジャーとする計8金融機関(注)				平成19年3月30日
株式会社三井住友銀行	2,500,000		平成17年4月28日	平成17年4月28日～ 平成19年4月30日

(注) 平成17年4月28日付で、シンジケーション化による融資枠設定金額の増額契約を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 概況

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成18年春の大学入学者数は59.5万人、大学生総数は285.9万人(文部科学省「学校基本調査」による)とわずかに前年を下回ったものの、引き続き過去最高水準を維持しております。少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし戦略的投資を促進するため、当連結会計年度より、これまでの「学生マンション事業」「課外活動支援事業」「人材ネットワーク事業」「その他事業」の4事業(セグメント)を「不動産ソリューション事業」「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)に変更し、それぞれ学生マンション部門と開発部門、課外活動支援部門と人材ソリューション部門の各2部門計4部門で構成いたしております。

特に、不動産ソリューション事業における開発部門におきましては、不動産有効活用ニーズの高まりを背景に不動産開発のさまざまなスキームを活用し、学生マンションを中心とした独自開発に注力しており、引き続き当社グループの成長の牽引役となっておりますが、当連結会計年度におきましては、保有販売用不動産の売却計画を一部変更したことにより、当初の業績予想を修正したため、売上高、経常利益及び当期純利益はいずれも前年実績を下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,302,040千円(前年同期比2.3%減)、営業利益は668,878千円(同19.0%減)、経常利益は569,625千円(同23.9%減)、当期純利益は322,626千円(同30.5%減)となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は6,302,040千円(前年同期比2.3%減)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上高は5,171,312千円(同1.1%減)、学生生活支援事業の売上高は1,130,728千円(同7.4%減)といずれも前年を下回る結果となりました。減少の主な要因は、不動産ソリューション事業の学生マンション部門が3,283,107千円(同21.6%増)と順調に推移したものの、開発部門において保有販売用不動産の売却計画を一部変更したことにより1,888,204千円(同25.3%減)となったことによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上総利益は2,497,175千円(前年同期比2.9%減)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上総利益は1,444,291千円(同1.6%増)、学生生活支援事業の売上総利益は1,052,884千円(同8.4%減)となりました。不動産ソリューション事業は学生マンション部門が売上高の増加にともない順調に推移し、開発部門の売上高の減少があったものの前連結会計年度に比べ増益を確保いたしました。また、学生生活支援事業は売上高の減少にともない前連結会計年度に比べ減益となりました。

一方、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,828,297千円(同4.8%増)となりました。これは、主に不動産ソリューション事業において入居者募集のための広告宣伝を強化したこと、不動産ソリューション事業及び学生生活支援事業において事業所の新設、要員の強化等を行ったことにより増加したものであります。なお、販売費及び一般管理費率は29.0%と前連結会計年度の27.1%から1.9ポイント増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は668,878千円(同19.0%減)となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収支は前連結会計年度に比べ、営業外費用の借入関係手数料が増加したことなどによりマイナス99,252千円(前年同期はマイナス77,645千円)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は569,625千円(前年同期比23.9%減)となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は322,626千円(前年同期比30.5%減)と大幅な減少となりました。この減少の主な要因は、経常利益の減少に加え、前連結会計年度の不動産ソリューション事業における当社所有の賃貸不動産の売却による固定資産売却益95,298千円及び固定資産売却損35,933千円がなくなったこと、さらに当連結会計年度において固定資産除却損6,083千円を計上したことによります。その結果、1株当たり当期純利益は35円93銭となり前連結会計年度に比べ14円41銭減少いたしました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産合計は6,735,233千円となり前連結会計年度に比べ903,697千円減少いたしました。この減少の主な要因は、流動資産において、現金及び預金が906,091千円の減少、たな卸資産が1,233,506千円の増加、固定資産において、投資その他の資産が1,193,098千円減少したことによります。負債合計は3,864,905千円となり前連結会計年度に比べ1,098,335千円減少いたしました。この減少の主な要因は、流動負債において、短期借入金が789,000千円減少したこと及び未払法人税等が200,176千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は2,870,327千円となり前連結会計年度に比べ194,638千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の利益処分による配当金等の支払いがあったものの、当期純利益322,626千円を計上したことによります。その結果、1株当たり純資産額は318円68銭となり前連結会計年度に比べ19円26銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の35.0%から42.6%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、不動産ソリューション事業において、販売用不動産(たな卸資産)の積極的な取得を行ったため、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。今後につきましても、販売用不動産(たな卸資産)の積極的な取得を行う予定でありますので、この傾向は続くものと思われれます。なお、これらに対応するため、機動的かつ安定的な資金調達を可能にするとともに、不動産ソリューション事業における不動産流動化事業を加速し、業績の拡大を図ることを目的として、総額6,500,000千円のコミットメントライン契約を締結しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、不動産ソリューション事業を成長の中軸に置き、不動産ソリューション企業への進化を加速するとともに、学生等にコミュニケーション力といった“社会人基礎力”を求める企業・社会の要請を受け、各大学が課外活動への注目度を高めつつある中、そのニーズに応えることで学生生活支援事業の拡大深化を推し進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、15,442千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における営業支援のためのソフトウェア取得に関するものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 事業所別設備

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	器具備品	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	本社機能 不動産ソリ ューション事業	統括管理施設 販売業務施設	12,520	1,572	107,448	121,541	16
御茶ノ水店 (東京都 千代田区)	不動産ソリ ューション事業 学生生活支援 事業	販売業務施設	5,581	4,274	69,619	79,475	52
渋谷店 (東京都 渋谷区)	学生生活支援 事業	販売業務施設	204	-	16,650	16,854	6
横浜店 (神奈川県 横浜市西区)	不動産ソリ ューション事業 学生生活支援 事業	販売業務施設	440	94	7,323	7,857	5
早稲田大学店 (東京都 新宿区)	学生生活支援 事業	販売業務施設	-	372	-	372	2
法政大学店 (東京都 千代田区)	学生生活支援 事業	販売業務施設	-	186	-	186	2
エムズフィー ルド (千葉県 浦安市)	学生生活支援 事業	フットサル施 設	53,209	275	-	53,485	3

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成18年11月30日現在

事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社及び各事業所	コンピューター関連設備	17,620	43,616

(2) 国内子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
株学生サービ スプラザ	本社及び 4店舗 (東京都 千代田区他)	本社機能 不動産ソリ ューション事業	統括管理施設 販売業務施設	17,429	2,180	25,451	45,061	45

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,007,000	9,007,000	ジャスダック 証券取引所	(注) 1
計	9,007,000	9,007,000		

- (注) 1 すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、平成19年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(新株引受権を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権 及び は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株予約権とみなされる新株引受権であります。また、 及び は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。

平成13年 2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年 1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株(注) 1	96,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり150円(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 2月27日～ 平成20年 2月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150円(注) 1 資本組入額 75円(注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	(1) 同左
	(2) 新株引受権の付与対象者が新株引受権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、付与の対象者の相続人が新株引受権を相続することができる。ただし、付与の対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株引受権の相続は認めない。	(2) 同左
	(3) 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」の定めるところによる。	(3) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 平成14年 4月 1日付けをもって 1株を20株に、平成16年 7月20日付けをもって 1株を 2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

平成14年2月27日開催の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,000株(注)1	12,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり175円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 175円(注)1 資本組入額 88円(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	(1) 同左
	(2) 新株引受権の付与対象者が新株引受権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、付与の対象者の相続人が新株引受権を相続することができる。ただし、付与の対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株引受権の相続は認めない。	(2) 同左
	(3) 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」の定めるところによる。	(3) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 平成14年4月1日付けをもって1株を20株に、平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

上記、のストックオプションに係る主な行使の条件は次のとおりであります。

- a 権利を付与された者は、当社株式が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限って、権利行使することができる。
- b 時価を下回る価額および株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により発行価額(権利行使価額)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株発行する場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- c 権利行使価額の調整が行われた場合、次の算式により発行株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \frac{1 \text{株当り調整前行使価額}}{1 \text{株当り調整後行使価額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$



平成15年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	150(注)1	150(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000(注)2	30,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり242(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242 資本組入額 121	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。	(1) 同左
	(2) 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。	(2) 同左
	(3) 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分および相続は認めないものとする。	(3) 同左
	(4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(4) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

平成16年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)1	55(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000(注)2	11,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり705(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。	(1) 同左
	(2) 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。	(2) 同左
	(3) 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないものとする。	(3) 同左
	(4) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(4) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 (注) 1	3,534,000	3,720,000	-	290,000	-	800
平成14年10月29日 (注) 2	400,000	4,120,000	58,000	348,000	81,120	81,920
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注) 3	3,000	4,123,000	450	348,450	450	82,370
平成15年12月1日～ 平成16年5月19日 (注) 3	5,000	4,128,000	750	349,200	750	83,120
平成16年5月20日 (注) 4	310,000	4,438,000	307,210	656,410	307,086	390,206
平成16年5月21日～ 平成16年7月19日 (注) 3	2,500	4,440,500	437	656,847	437	390,643
平成16年7月20日 (注) 5	4,440,500	8,881,000	-	656,847	-	390,643
平成16年7月21日～ 平成16年11月30日 (注) 3	11,000	8,892,000	877	657,724	873	391,516
平成17年3月31日～ 平成17年11月30日 (注) 6	44,000	8,936,000	3,877	661,601	3,868	395,384
平成18年1月31日～ 平成18年10月31日 (注) 6	71,000	9,007,000	6,875	668,476	6,855	402,239

(注) 1 株式分割(1株を20株に分割)による増加であります。

2 有償一般募集による増加であります。

(ブックビルディング方式)

発行価格 370円

引受価額 347円80銭

発行価額 289円

資本組入額 145円

3 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

4 公募増資による増加であります。

発行価格 2,113円

発行価額 1,981円60銭

資本組入額 991円

5 株式分割(1株を2株に分割)による増加であります。

6 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	12	30	6	1	2,584	2,648	-
所有株式数(単元)	-	15,784	118	1,472	5,005	5	67,685	90,069	100
所有株式数の割合(%)	-	17.52	0.13	1.63	5.55	0.01	75.16	100.00	-

(注) 自己株式80株は、「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,500,000	27.76
原 利典	東京都中央区	2,500,000	27.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	862,600	9.58
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	366,700	4.07
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-8瀬川ビル4F	204,400	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	160,700	1.78
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	129,000	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.33
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.18
計		7,069,400	78.49

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	862,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	160,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,006,900	90,069	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	9,007,000	-	-
総株主の議決権	-	90,069	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年2月26日開催の第22回定時株主総会において当社取締役及び従業員に対して、平成14年2月27日開催の第23回定時株主総会において当社従業員に対して新株引受権を付与する決議をされたものであります。

項目	新株引受権の付与(1) (ストックオプション)	新株引受権の付与(2) (ストックオプション)
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 (注)3 当社従業員 9	当社従業員 3 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1	(注)1
株式の数(株)	(注)1 2 3	(注)1 2 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 2	(注)1 2
新株予約権の行使期間	(注)1	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	(注)1
代用払込みに関する事項	(注)1	(注)1

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 平成14年4月1日付をもって1株を20株に、平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 平成19年1月31日現在で記載しております。なお、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者(一部権利行使した者の人数は除く)の数を減じて記載しております。

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年2月26日開催の第24回定時株主総会において当社取締役及び従業員に対して、平成16年2月26日開催の第25回定時株主総会において当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

項目	新株予約権の付与(1) (ストックオプション)	新株予約権の付与(2) (ストックオプション)
決議年月日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 (注)3 当社従業員 12	当社従業員 11 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)1	(注)1
株式の数(株)	(注)1 2 3	(注)1 2 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 2	(注)1 2
新株予約権の行使期間	(注)1	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	(注)1
代用払込みに関する事項	(注)1	(注)1

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 平成19年1月31日現在で記載しております。なお、退職により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	95
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	80		80	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について25%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当期の剰余金の配当につきましては、利益計画の修正を行ったものの、安定的な配当をもって株主の皆様にお応えすべく、当初計画どおりの1株当たり14円(配当性向44.0%)としております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	730	1,030	2,900 1,150	1,080	1,372
最低(円)	370	390	720 641	541	711

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,120	1,060	1,049	1,030	958	903
最低(円)	960	921	965	931	850	711

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年 4月14日生	昭和54年4月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インター ナショナル(現株式会社毎日コムネ ット)設立 代表取締役社長(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役社長(現任)	2,500,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年 9月3日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インター ナショナル(現株式会社毎日コムネ ット)設立 代表取締役専務 当社 代表取締役専務事業本部長 (現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役専務(現任)	2,500,000
取締役	管理本部長 兼管理部長	小野田 博幸	昭和36年 9月3日生	平成7年5月 平成8年12月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	株式会社日本教育研究会(現株式会 社東京個別指導学院) 入社 当社 入社 当社 取締役経理部長 当社 取締役管理部長 当社 取締役管理本部長兼管理部長 (現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任)	-
取締役		岩佐 豊	昭和22年 4月11日生	平成7年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年5月	株式会社ダイヤモンド社 取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 有限会社ワイ・エス・マネジメント 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任) 協同組合ワイズネットワーク 代表 理事(現任) 株式会社アキュラホーム 取締役 (現任)	-
取締役		平尾 智司	昭和17年 6月1日生	平成3年10月 平成11年6月 平成14年11月 平成16年1月 平成17年2月	株式会社住友銀行(現株式会社三井 住友銀行) 本店支配人 大手町建物株式会社 代表取締役専 務 半蔵門ビル株式会社 代表取締役社 長 大手町建物管理株式会社 代表取締 役社長 当社 取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		篠原 克行	昭和20年 6月30日生	昭和44年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年2月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 同社 福島支店長 安信総合ファイナンス株式会社(現みずほトラストファイナンス株式会社)部長 当社 常勤監査役(現任) 株式会社学生サービスプラザ 監査役(現任)	-
監査役		木内 千登勢	昭和37年 2月7日生	平成2年4月 平成6年9月 平成15年2月	弁護士登録 石塚法律事務所 入所 弁護士として独立(現任) 当社 監査役(現任)	-
監査役		山路 敏之	昭和33年 12月3日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成6年3年 平成17年2月	優雅心株式会社 入社 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 株式会社不動産鑑定ブレインズ設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	4,000
計						5,004,000

(注) 監査役篠原克行、同木内千登勢及び同山路敏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役会の状況

取締役会は、取締役5名で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

##### 監査役会の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(いずれも社外監査役)で監査役会を構成し、原則として月1回監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

さらに、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

##### 内部監査の状況

社長直属の内部監査部門(1名)が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。また、監査役及び会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、必要に応じて弁護士、公認会計士等と連携し内部監査の機能強化に努めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

##### 会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 梅澤 茂

代表社員 業務執行社員 : 一木 裕一

##### 当社に係る継続監査年数

上記両名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、 会計士補 1名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外監査役山路敏之は当社株式を4,000株所有しております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視ならびに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 5名 83,400千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役に対する報酬 3名 7,200千円 (全員社外監査役であります。)

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,742,104		836,013	
2 受取手形及び営業未収金		44,271		18,368	
3 たな卸資産	2	1,552,459		2,785,966	
4 前渡金		540,399		502,361	
5 繰延税金資産		65,243		32,403	
6 その他	2	301,502		370,012	
7 貸倒引当金		1,246		383	
流動資産合計		4,244,734	55.6	4,544,742	67.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		107,558		89,908	
(2) その他		11,513		8,956	
有形固定資産合計		119,072	1.5	98,865	1.4
2 無形固定資産		16,253	0.2	25,854	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	510,985		596,785	
(2) 出資金	2	1,499,410		-	
(3) 長期貸付金		160,294		171,211	
(4) 繰延税金資産		57,013		54,408	
(5) 差入保証金		714,590		827,677	
(6) その他	2	319,656		416,173	
(7) 貸倒引当金		3,080		483	
投資その他の資産合計		3,258,870	42.7	2,065,772	30.7
固定資産合計		3,394,195	44.4	2,190,491	32.5
資産合計		7,638,930	100.0	6,735,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		19,410		35,433		
2	2	3,362,000		2,573,000		
3		33,600		33,600		
4		408,622		381,391		
5		239,602		39,425		
6		97,680		34,000		
7		304,031		227,936		
		流動負債合計	4,464,947	58.4	3,324,787	49.4
固定負債						
1		49,600		16,000		
2		2,340		428		
3		135,000		141,600		
4		311,353		382,089		
		固定負債合計	498,293	6.5	540,118	8.0
		負債合計	4,963,241	65.0	3,864,905	57.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		-	-	-	-	
(資本の部)						
資本金						
		661,601	8.7	-	-	
資本剰余金						
		395,384	5.2	-	-	
利益剰余金						
		1,607,851	21.0	-	-	
その他有価証券評価差額金						
		10,852	0.1	-	-	
		資本合計	2,675,689	35.0	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	7,638,930	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-		668,476	
2 資本剰余金		-		402,239	
3 利益剰余金		-		1,789,374	
4 自己株式		-		95	
株主資本合計		-	-	2,859,994	42.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-		10,333	
評価・換算差額等合計		-	-	10,333	0.1
純資産合計		-	-	2,870,327	42.6
負債及び純資産合計		-	-	6,735,233	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,449,602	100.0		6,302,040	100.0
売上原価			3,878,996	60.1		3,804,864	60.4
売上総利益			2,570,605	39.9		2,497,175	39.6
販売費及び一般管理費	1		1,744,901	27.1		1,828,297	29.0
営業利益			825,704	12.8		668,878	10.6
営業外収益							
1 受取利息		4,672			3,651		
2 受取配当金		1,138			1,751		
3 その他		2,702	8,513	0.1	2,287	7,690	0.1
営業外費用							
1 支払利息		43,647			41,381		
2 借入関係手数料		42,138			53,956		
3 その他		374	86,159	1.3	11,604	106,942	1.7
経常利益			748,058	11.6		569,625	9.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	95,298			-		
2 貸倒引当金戻入		-			464		
3 その他		838	96,137	1.5	-	464	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	35,933			-		
2 固定資産除却損	4	-	35,933	0.6	6,083	6,083	0.1
税金等調整前 当期純利益			808,261	12.5		564,006	8.9
法人税、住民税 及び事業税		335,916			205,578		
法人税等調整額		8,128	344,045	5.3	35,801	241,379	3.8
当期純利益			464,216	7.2		322,626	5.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			391,516
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		3,868	3,868
資本剰余金期末残高			395,384
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,253,447
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		464,216	464,216
利益剰余金減少高			
1 配当金		97,812	
2 役員賞与		12,000	109,812
利益剰余金期末残高			1,607,851

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	661,601	395,384	1,607,851	-	2,664,837
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6,875	6,855	-	-	13,730
剰余金の配当	-	-	125,104	-	125,104
利益処分による役員賞与	-	-	16,000	-	16,000
当期純利益	-	-	322,626	-	322,626
自己株式の取得	-	-	-	95	95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,875	6,855	181,522	95	195,156
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	1,789,374	95	2,859,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	10,852	10,852	2,675,689
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	13,730
剰余金の配当	-	-	125,104
利益処分による役員賞与	-	-	16,000
当期純利益	-	-	322,626
自己株式の取得	-	-	95
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	518	518	518
連結会計年度中の変動額合計(千円)	518	518	194,638
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333	2,870,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	808,261	564,006
2		減価償却費	35,751	21,861
3		貸倒引当金の増減額	936	3,460
4		賞与引当金の増減額	15,684	63,680
5		退職給付引当金の増減額	561	1,911
6		役員退職慰労引当金の増減額	6,600	6,600
7		受取利息及び受取配当金	5,811	5,402
8		保険返戻益	208	-
9		支払利息	43,647	41,381
10		新株発行費	291	-
11		株式交付費	-	646
12		借入関係手数料	42,138	53,956
13		有形固定資産売却益	95,298	-
14		有形固定資産売却損	35,933	-
15		有形固定資産除却損	-	6,083
16		売上債権の増減額	47,357	28,501
17		たな卸資産の増減額	987,018	1,233,506
18		仕入債務の増減額	3,778	16,022
19		その他営業資産の増減額	438,329	131,059
20		その他営業負債の増減額	467,830	3,038
21		未払(未収)消費税等の増減額	757	75,761
22		役員賞与の支払額	12,000	16,000
23		その他	1,800	491
		小計	32,809	794,270
24		利息及び配当金の受取額	3,828	3,063
25		利息の支払額	45,834	46,452
26		新株発行費の支払額	231	-
27		株式交付費の支払額	-	646
28		借入関係手数料の支払額	78,053	6,289
29		法人税等の支払額	176,802	412,361
		営業活動によるキャッシュ・フロー	329,903	1,256,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	335,000	194,000
2		定期預金の払戻による収入	335,000	199,000
3		有形固定資産の取得による支出	71,728	1,971
4		有形固定資産の売却による収入	652,525	-
5		無形固定資産の取得による支出	5,600	13,471
6		投資有価証券の取得による支出	213,320	172,500
7		投資有価証券の償還・売却による収入	25,000	-
8		出資による支出	1,459,683	300
9		出資の回収による収入	-	1,481,577
10		貸付による支出	56,223	50,452
11		貸付の回収による収入	52,121	41,846
12		その他	-	45
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076,908	1,289,681

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,788,000	789,000
2 長期借入による収入		100,000	-
3 長期借入金の返済による支出		30,210	33,600
4 株式等の発行による収入		7,745	13,730
5 配当金の支払額		97,054	124,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,768,480	933,816
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		361,668	901,091
現金及び現金同等物の期首残高		1,261,436	1,623,104
現金及び現金同等物の期末残高		1,623,104	722,013

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 学生サー ビスプラザ</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、325,790千円であります。</p>	<p>(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～47年 器具備品 5～20年</p> <p>(ロ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年</p> <p>(ロ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,870,327千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度に投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金」は、203,654千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は、72,927千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に営業外収益において区分掲記しておりました「保険返戻益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険返戻益」は、208千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に営業外費用において区分掲記しておりました「新株発行費」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「新株発行費」は、291千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に投資その他の資産において区分掲記しておりました「出資金」については、当連結会計年度において資産合計の5/100以下となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出資金」は、15,796千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入」については、当連結会計年度において特別利益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入」は、838千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローにおいて表示しておりました「新株発行費」及び「新株発行費の支払額」については、当連結会計年度より「株式交付費」及び「株式交付費の支払額」として表示する方法に変更いたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,920千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,920千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 51,178千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 54,832千円
2	担保資産及び対応債務	2	担保資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	現金及び預金 20,000千円		現金及び預金 20,000千円
	たな卸資産(販売用不動産) 861,780千円		流動資産(その他) 409千円
	流動資産(その他) 409千円		投資有価証券 14,126千円
	投資有価証券 14,010千円		投資その他の資産(その他) 58,582千円
	出資金 1,481,567千円		計 93,117千円
	投資その他の資産(その他) 58,991千円		上記に対応する債務
	計 2,436,758千円		短期借入金 1,473,000千円
	上記に対応する債務		
	短期借入金 3,032,000千円		
3	<p>当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	3	<p>当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>
	貸出コミットメントの総額 6,500,000千円		貸出コミットメントの総額 6,500,000千円
	借入実行残高 千円		借入実行残高 千円
	差引額 6,500,000千円		差引額 6,500,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 491,278千円	給料手当 584,181千円
地代家賃 195,850千円	地代家賃 211,441千円
賞与引当金繰入 97,680千円	広告宣伝費 211,066千円
役員退職慰労引当金繰入 6,600千円	支払手数料 189,302千円
	賞与引当金繰入 34,000千円
	役員退職慰労引当金繰入 6,600千円
2 固定資産売却益の内訳	2
建物及び構築物 55,553千円	
土地 39,745千円	
計 95,298千円	
3 固定資産売却損の内訳	3
建物及び構築物 9,499千円	
土地 26,434千円	
計 35,933千円	
4	4 固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 5,661千円
	有形固定資産(その他) 422千円
	計 6,083千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,936,000	71,000		9,007,000

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加	62,000株
新株予約権の権利行使による増加	9,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		80		80

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	80株
-----------------	-----

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	125,104	14	平成17年11月30日	平成18年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,096	14	平成18年11月30日	平成19年2月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,742,104千円	現金及び預金勘定	836,013千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	119,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円
現金及び現金同等物	1,623,104千円	現金及び現金同等物	722,013千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	24,346	1,565	22,780	建物及び構築物	24,346	4,695	19,650
有形固定資産 その他 (器具備品)	82,392	24,186	58,205	有形固定資産 その他 (器具備品)	106,160	42,701	63,459
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,756	22,541	43,214	無形固定資産 (ソフトウェア)	67,381	36,609	30,771
計	172,495	48,293	124,201	計	197,888	84,007	113,881
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,271	14,010	11,738	10,311	22,246	11,934
債券	-	-	-	-	-	-
その他	61,889	68,471	6,582	61,889	67,380	5,491
小計	64,160	82,481	18,320	72,200	89,626	17,425
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	8,040	8,020	20	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,040	8,020	20	-	-	-
合計	72,200	90,501	18,300	72,200	89,626	17,425

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	94,693	100,693
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	325,790	406,465
合計	420,484	507,159

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	59,840	-
合計	-	-	59,840	-

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				



国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	58,240	-
合計	-	-	58,240	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>73,778千円</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>71,437千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,340千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>28,353千円</td></tr><tr><td>勤務債務</td><td>28,353千円</td></tr></table> <p>(注)当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。 (注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金(年金資産の総額20,090,078千円)への拠出額15,938千円が含まれております。 なお、加入人員比で計算した年金資産は261,940千円であります。</p>	退職給付債務	73,778千円	年金資産の額	71,437千円	退職給付引当金	2,340千円	退職給付費用	28,353千円	勤務債務	28,353千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>78,985千円</td></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>78,556千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>428千円</td></tr></table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>退職給付費用</td><td>26,774千円</td></tr><tr><td>勤務債務</td><td>26,774千円</td></tr></table> <p>(注)当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。 (注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金(年金資産の総額25,832,240千円)への拠出額16,909千円が含まれております。 なお、加入人員比で計算した年金資産は389,205千円であります。</p>	退職給付債務	78,985千円	年金資産の額	78,556千円	退職給付引当金	428千円	退職給付費用	26,774千円	勤務債務	26,774千円
退職給付債務	73,778千円																				
年金資産の額	71,437千円																				
退職給付引当金	2,340千円																				
退職給付費用	28,353千円																				
勤務債務	28,353千円																				
退職給付債務	78,985千円																				
年金資産の額	78,556千円																				
退職給付引当金	428千円																				
退職給付費用	26,774千円																				
勤務債務	26,774千円																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	40,036千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,987千円
未払事業税等否認額	18,433千円	未払事業税等否認額	4,497千円
その他	6,773千円	その他	3,918千円
繰延税金資産合計	65,243千円	繰延税金資産合計	32,403千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円
繰延税金資産の純額	65,243千円	繰延税金資産の純額	32,403千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,945千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	57,631千円
有価証券評価損否認額	3,759千円	有価証券評価損否認額	3,759千円
その他	6,528千円	その他	1,094千円
繰延税金資産合計	65,232千円	繰延税金資産合計	62,485千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	7,448千円	その他有価証券評価差額金	7,092千円
長期貸付金利息否認額	771千円	長期貸付金利息否認額	985千円
繰延税金負債合計	8,219千円	繰延税金負債合計	8,077千円
繰延税金資産の純額	57,013千円	繰延税金資産の純額	54,408千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割額	0.6%	住民税均等割額	1.0%
同族会社の留保金額に対する税額	1.0%	同族会社の留保金額に対する税額	0.3%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%		

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 3名 従業員 27名	従業員 11名	取締役 1名 従業員 35名	従業員 21名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式274,000株	普通株式 52,000株	普通株式 61,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成13年3月27日	平成14年3月26日	平成15年4月1日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において も、当社の取締役または は使用人であること。	同左	権利行使時において も、当社の取締役または は従業員であること。	権利行使時において も、当社または当社の 子会社の取締役、監査 役もしくは従業員である こと。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年2月27日～ 平成20年2月29日	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。

2 「株式の付与数」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	146,000	28,000	35,000	16,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	46,000	16,000	5,000	4,000
失効(株)	4,000	-	-	1,000
未行使残(株)	96,000	12,000	30,000	11,000

単価情報

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
権利行使価格(円)	150	175	242	705
当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使時の株価の 平均値(円)	1,069	1,058	1,070	1,125
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(注) 1 「権利行使価格」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	学生マンション事業 (千円)	課外活動支援事業 (千円)	人材ネットワーク事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	5,219,001	1,061,247	42,758	126,595	6,449,602	-	6,449,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,219,001	1,061,247	42,758	126,595	6,449,602	-	6,449,602
営業費用	4,381,690	602,441	32,893	99,046	5,116,072	507,825	5,623,897
営業利益	837,310	458,805	9,864	27,548	1,333,529	(507,825)	825,704
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,766,704	149,090	19,261	48,793	4,983,850	2,655,080	7,638,930
減価償却費	19,357	8,389	1,170	1,672	30,589	2,781	33,371
資本的支出	3,245	65,269	404	6,199	75,119	2,209	77,328

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

学生マンション事業・・・学生マンションの開発、賃貸、管理、入居者募集及び仲介

課外活動支援事業・・・合宿・研修旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営

人材ネットワーク事業・・・アルバイト紹介、就職情報提供

その他事業・・・一般旅行商品の販売、福利厚生事業サポート「名湯プラン」の提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(507,825千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,655,080千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,171,312	1,130,728	6,302,040	-	6,302,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,171,312	1,130,728	6,302,040	-	6,302,040
営業費用	4,422,115	759,077	5,181,193	451,968	5,633,162
営業利益	749,196	371,650	1,120,846	(451,968)	668,878
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,727,457	258,150	4,985,607	1,749,626	6,735,233
減価償却費	4,946	11,509	16,456	3,509	19,965
資本的支出	11,527	2,761	14,289	1,153	15,442

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(451,968千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,749,626千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来の「学生マンション事業」は「不動産ソリューション事業」に、「課外活動支援事業」及び「人材ネットワーク事業」は統合し「学生生活支援事業」に名称を変更しております。また、「その他事業」は類似性を考慮して変更後のそれぞれのセグメントに含めております。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,229,043	1,220,558	6,449,602	-	6,449,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,229,043	1,220,558	6,449,602	-	6,449,602
営業費用	4,381,690	734,381	5,116,072	507,825	5,623,897
営業利益	847,353	486,176	1,333,529	(507,825)	825,704
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,766,704	217,145	4,983,850	2,655,080	7,638,930
減価償却費	19,357	11,232	30,589	2,781	33,371
資本的支出	3,245	71,873	75,119	2,209	77,328

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。



**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	299.42円	1株当たり純資産額	318.68円
1株当たり当期純利益	50.34円	1株当たり当期純利益	35.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.30円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.36円
		(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(最終改正平成18年1月31日企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(最終改正18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	2,870,327
普通株式に係る純資産額(千円)	-	2,870,327
普通株式の発行済株式数(千株)	-	9,007
普通株式の自己株式数(千株)	-	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	9,006

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	464,216	322,626
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,216	322,626
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	16,000	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,902	8,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	157	114
新株予約権	30	28
普通株式増加数(千株)	188	143

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,362,000	2,573,000	1.586	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,600	33,600	1.320	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,600	16,000	1.320	平成20年3月25日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,445,200	2,622,600	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定ものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
16,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,618,048		708,117	
2 営業未収金		102,123		48,811	
3 販売用不動産	2	1,544,517		2,774,370	
4 貯蔵品		5,847		9,526	
5 前渡金		540,399		502,361	
6 前払費用	2	258,307		287,899	
7 繰延税金資産		53,503		25,274	
8 旅行未収金		4,930		4,395	
9 その他		64,699		95,013	
10 貸倒引当金		2,290		1,255	
流動資産合計		4,190,087	55.2	4,454,515	66.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		31,120		22,778	
(2) 構築物		56,002		49,699	
(3) 器具備品		8,536		6,775	
有形固定資産合計		95,660	1.3	79,254	1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		8,177		7,451	
(2) 電話加入権		8,076		8,076	
無形固定資産合計		16,253	0.2	15,527	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	510,985		596,785	
(2) 関係会社株式		100,000		100,000	
(3) 出資金	2	1,499,410		15,796	
(4) 長期貸付金		160,294		171,211	
(5) 更生債権等		3,080		483	
(6) 長期前払費用	2	210,295		282,040	
(7) 繰延税金資産		56,988		54,266	
(8) 保険積立金		96,290		108,412	
(9) 差入保証金		644,485		767,226	
(10) その他		9,990		9,440	
(11) 貸倒引当金		3,080		483	
投資その他の資産合計		3,288,740	43.3	2,105,179	31.7
固定資産合計		3,400,654	44.8	2,199,961	33.1
資産合計		7,590,741	100.0	6,654,477	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 営業未払金	2	19,410		35,435		
2 短期借入金		3,362,000		2,573,000		
3 1年内返済予定の 長期借入金		33,600		33,600		
4 未払金		404,675		371,474		
5 旅行未払金		80,038		43,454		
6 未払費用		24,987		65,694		
7 未払法人税等		215,663		26,697		
8 旅行前受金		71,016		48,047		
9 預り金		84,701		14,644		
10 前受収益		32,743		41,956		
11 賞与引当金		97,680		34,000		
12 その他		6,874		9,749		
流動負債合計		4,433,390	58.4	3,297,753	49.6	
<b>固定負債</b>						
1 長期借入金		49,600		16,000		
2 退職給付引当金		2,340		428		
3 役員退職慰労引当金		135,000		141,600		
4 長期預り敷金		311,353		382,089		
固定負債合計		498,293	6.6	540,118	8.1	
負債合計		4,931,684	65.0	3,837,872	57.7	
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金	3	661,601	8.7	-	-	
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		395,384		-		
資本剰余金合計		395,384	5.2	-	-	
<b>利益剰余金</b>						
1 利益準備金		31,130		-		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,050,000		-		
3 当期末処分利益		510,088		-		
利益剰余金合計		1,591,218	21.0	-	-	
その他有価証券評価差額金	10,852	0.1	-	-		
資本合計		2,659,057	35.0	-	-	
負債及び資本合計		7,590,741	100.0	-	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			-	668,476	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			-	402,239	
資本剰余金合計			-	402,239	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			-	31,130	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		1,350,000	
繰越利益剰余金		-	-	354,521	1,704,521
利益剰余金合計			-	1,735,651	
4 自己株式			-	95	
株主資本合計			-	2,806,271	42.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			-	10,333	
評価・換算差額等合計			-	10,333	0.1
純資産合計			-	2,816,604	42.3
負債及び純資産合計			-	6,654,477	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,274,278	100.0		6,087,104	100.0
売上原価			4,062,200	64.7		4,014,343	65.9
売上総利益			2,212,077	35.3		2,072,761	34.1
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		397,727			447,662		
2 賞与手当		19,339			23,209		
3 賞与引当金繰入		76,091			26,000		
4 役員退職慰労引当金繰入		6,600			6,600		
5 広告宣伝費		157,645			186,056		
6 租税公課		83,360			77,348		
7 減価償却費		12,957			9,703		
8 地代家賃		135,427			148,913		
9 支払手数料		141,038			185,910		
10 その他		411,577	1,441,765	23.0	374,367	1,485,772	24.5
営業利益			770,311	12.3		586,988	9.6
営業外収益							
1 受取利息		4,668			3,631		
2 有価証券利息		2			-		
3 受取配当金		1,138			1,751		
4 受取賃貸料	1	6,461			9,576		
5 経営指導料収入	1	5,400			5,400		
6 その他		2,667	20,338	0.3	2,287	22,646	0.4
営業外費用							
1 支払利息		43,647			41,381		
2 借入関係手数料		42,138			53,956		
3 その他		374	86,159	1.4	11,468	106,806	1.7
経常利益			704,490	11.2		502,828	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	95,298			-		
2 貸倒引当金戻入		-			636		
3 その他		498	95,797	1.6	-	636	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	35,933			-		
2 固定資産除却損	4	-	35,933	0.6	6,083	6,083	
税引前当期純利益			764,353	12.2		497,381	8.2
法人税、住民税 及び事業税		311,479			180,537		
法人税等調整額		13,463	324,942	5.2	31,306	211,844	3.5
当期純利益			439,410	7.0		285,536	4.7
前期繰越利益			70,678				
当期未処分利益			510,088				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		1,742,019			2,223,254		
2 維持管理費		347,925			398,043		
3 減価償却費		14,232			1,230		
4 その他		53,054	2,157,231	53.1	60,710	2,683,238	66.8
その他売上原価							
1 業務委託費		27,997			19,655		
2 販売用不動産		1,833,931			1,251,226		
3 借上賃料		28,646			36,900		
4 その他		14,393	1,904,969	46.9	23,313	1,331,104	33.2
合計			4,062,200	100.0		4,014,343	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			510,088
利益処分数額			
1 配当金		125,104	
2 役員賞与金		16,000	
(うち監査役賞与金)		( - )	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	441,104
次期繰越利益			68,984

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	661,601	395,384	395,384
事業年度中の変動額			
新株の発行	6,875	6,855	6,855
剰余金の配当	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	6,875	6,855	6,855
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	402,239

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	31,130	1,050,000	510,088	1,591,218	-	2,648,204
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	13,730
剰余金の配当	-	-	125,104	125,104	-	125,104
利益処分による役員賞与	-	-	16,000	16,000	-	16,000
利益処分による別途積立金の積立	-	300,000	300,000	0	-	0
当期純利益	-	-	285,536	285,536	-	285,536
自己株式の取得	-	-	-	-	95	95
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	300,000	155,567	144,432	95	158,066
平成18年11月30日残高(千円)	31,130	1,350,000	354,521	1,735,651	95	2,806,271

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	10,852	10,852	2,659,057

事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	13,730
剰余金の配当	-	-	125,104
利益処分による役員賞与	-	-	16,000
利益処分による別途積立金の積立	-	-	0
当期純利益	-	-	285,536
自己株式の取得	-	-	95
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	518	518	518
事業年度中の変動額合計(千円)	518	518	157,547
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333	2,816,604

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、325,790千円であります。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～47年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時全額費用処理</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p>



会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,816,604千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、42,202千円であります。</p> <p>2 前事業年度に販売費及び一般管理費において区分掲記しておりました「大会諸経費」については、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100の以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>なお、当事業年度の「大会諸経費」は、69,843千円であります。</p> <p>3 前事業年度に営業外収益において区分掲記しておりました「保険返戻益」については、当事業年度において営業外収益の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「保険返戻益」は、208千円であります。</p> <p>4 前事業年度に営業外費用において区分掲記しておりました「新株発行費」については、当事業年度において営業外費用の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「新株発行費」は、291千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入」については、当事業年度において特別利益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入」は、498千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,920千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、7,920千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 45,849千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 45,701千円
2	担保資産及び対応債務	2	担保資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	現金及び預金 20,000千円		現金及び預金 20,000千円
	販売用不動産 861,780千円		前払費用 409千円
	前払費用 409千円		投資有価証券 14,126千円
	投資有価証券 14,010千円		長期前払費用 58,582千円
	出資金 1,481,567千円		計 93,117千円
	長期前払費用 58,991千円		上記に対応する債務
	計 2,436,758千円		短期借入金 1,473,000千円
	上記に対応する債務		
	短期借入金 3,032,000千円		
3	会社が発行する株式 普通株式 29,760,000株	3	
	発行済株式総数 普通株式 8,936,000株		
4	当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。	4	当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。
	当事業年度における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当事業年度における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 6,500,000千円		貸出コミットメントの総額 6,500,000千円
	借入実行残高 千円		借入実行残高 千円
	差引額 6,500,000千円		差引額 6,500,000千円
5	配当制限	5	
	その他有価証券の時価評価により、純資産額が10,852千円増加しております。		
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 6,461千円 経営指導料収入 5,400千円	1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 9,576千円 経営指導料収入 5,400千円
2 固定資産売却益の内訳 建物 55,553千円 土地 39,745千円 計 95,298千円	2
3 固定資産売却損の内訳 建物 9,499千円 土地 26,434千円 計 35,933千円	3
4	4 固定資産除却損の内訳 建物 5,661千円 器具備品 422千円 計 6,083千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80		80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	24,346	1,565	22,780	建物	24,236	4,695	19,650
器具備品	73,624	21,743	51,880	器具備品	97,392	38,164	59,227
ソフトウェア	65,756	22,541	43,214	ソフトウェア	67,381	36,609	30,771
計	163,726	45,850	117,876	計	189,119	79,470	109,649
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30,953千円				1年以内 36,321千円			
1年超 88,361千円				1年超 75,245千円			
合計 119,315千円				合計 111,566千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 32,076千円				支払リース料 35,302千円			
減価償却費相当額 30,945千円				減価償却費相当額 33,619千円			
支払利息相当額 1,525千円				支払利息相当額 2,160千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・ 同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・ 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,755千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">16,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,289千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(賞与負担額)否認額</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,503千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">54,945千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,207千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金利息否認損</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,988千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	39,755千円	未払事業税等否認額	16,385千円	その他	6,148千円	繰延税金資産合計	62,289千円	未収入金(賞与負担額)否認額	8,786千円	繰延税金負債合計	8,786千円	繰延税金資産の純額	53,503千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,945千円	有価証券評価損否認額	3,759千円	その他	6,502千円	繰延税金資産合計	65,207千円	その他有価証券評価差額金	7,448千円	長期貸付金利息否認損	771千円	繰延税金負債合計	8,219千円	繰延税金資産の純額	56,988千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,811千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">3,494千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,787千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金(賞与負担額)否認額</td> <td style="text-align: right;">5,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,274千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">57,631千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,344千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,092千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金利息否認損</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,266千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,811千円	未払事業税等否認額	3,494千円	その他	3,480千円	繰延税金資産合計	30,787千円	未収入金(賞与負担額)否認額	5,513千円	繰延税金負債合計	5,513千円	繰延税金資産の純額	25,274千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	57,631千円	有価証券評価損否認額	3,759千円	その他	953千円	繰延税金資産合計	62,344千円	その他有価証券評価差額金	7,092千円	長期貸付金利息否認損	985千円	繰延税金負債合計	8,077千円	繰延税金資産の純額	54,266千円
賞与引当金損金算入限度超過額	39,755千円																																																												
未払事業税等否認額	16,385千円																																																												
その他	6,148千円																																																												
繰延税金資産合計	62,289千円																																																												
未収入金(賞与負担額)否認額	8,786千円																																																												
繰延税金負債合計	8,786千円																																																												
繰延税金資産の純額	53,503千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,945千円																																																												
有価証券評価損否認額	3,759千円																																																												
その他	6,502千円																																																												
繰延税金資産合計	65,207千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,448千円																																																												
長期貸付金利息否認損	771千円																																																												
繰延税金負債合計	8,219千円																																																												
繰延税金資産の純額	56,988千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	23,811千円																																																												
未払事業税等否認額	3,494千円																																																												
その他	3,480千円																																																												
繰延税金資産合計	30,787千円																																																												
未収入金(賞与負担額)否認額	5,513千円																																																												
繰延税金負債合計	5,513千円																																																												
繰延税金資産の純額	25,274千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入否認額	57,631千円																																																												
有価証券評価損否認額	3,759千円																																																												
その他	953千円																																																												
繰延税金資産合計	62,344千円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,092千円																																																												
長期貸付金利息否認損	985千円																																																												
繰延税金負債合計	8,077千円																																																												
繰延税金資産の純額	54,266千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.5%	同族会社の留保金額に対する税額	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
住民税均等割額	0.5%																																																												
同族会社の留保金額に対する税額	0.9%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
住民税均等割額	1.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																												

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	297.56円	1株当たり純資産額	312.71円
1株当たり当期純利益	47.55円	1株当たり当期純利益	31.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.57円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31.30円
		(追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(最終改正平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	2,816,604
普通株式に係る純資産額(千円)	-	2,816,604
普通株式の発行済株式数(千株)	-	9,007
普通株式の自己株式数(千株)	-	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	9,006

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	439,410	285,536
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,410	285,536
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	16,000	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,902	8,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	157	114
新株予約権	30	28
普通株式増加数(千株)	188	143



(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	50	50,000
		オークラヤ住宅(株)	72,200	43,320
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16.58	14,126
		野村ホールディングス(株)	4,000	8,120
		(株)アスリートプランニング	60	6,000
		(株)エイチ・ユー	20	1,000
		(株)ジーアップキャリアセンター	40	294
		(株)ディービーエス総研	100	78
		小計	76,486.58	122,939
計			76,486.58	122,939

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) グローバル マルチストラテジー プリン シパル ファンド	500,000口	58,240
		(投資信託受益証券) ブランドエクイティ	1,000口	9,140
		小計	501,000口	67,380
		投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資	-	406,465
		小計	-	406,465
計			-	473,845

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,302	1,040	14,858	41,484	18,705	3,720	22,778
構築物	60,193	350	-	60,543	10,843	6,652	49,699
器具備品	26,013	581	3,665	22,928	16,152	1,920	6,775
有形固定資産計	141,509	1,971	18,524	124,956	45,701	12,293	79,254
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	27,845	20,394	3,543	7,451
電話加入権	-	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	-	-	-	35,921	20,394	3,543	15,527
長期前払費用	219,532	142,048	68,407	293,173	11,132	1,895	282,040
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物 事業所の改装等に伴う除却によるものであります。

  器具備品 パソコン機器等の除却によるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,370	1,738	2,996	2,374	1,738
賞与引当金	97,680	34,000	97,680	-	34,000
役員退職慰労引当金	135,000	6,600	-	-	141,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,842
預金	
当座預金	7
別段預金	1,830
普通預金(通常貯金及び普通貯金を含む)	539,437
定期預金	164,000
計	705,275
合計	708,117

## 営業未収金

## (イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)学生サービスプラザ	31,685
(有)リストーロ	2,260
安田不動産(株)	2,092
(株)ジェーシービー	1,278
三菱UFJ信託銀行(株)	1,195
その他	10,298
合計	48,811

## (ロ)営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
102,123	1,054,263	1,106,962	48,811	95.7	26.1

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2 当期回収高には、当期中の営業未収金から更生債権への振替額613千円は含まれておりません。

販売用不動産

区分		面積(m <sup>2</sup> )	地域	金額(千円)
販売用不動産	土地(借地権を含む)	4,358.34	東京都	2,200,483
	建物	-		
	土地	661.12	神奈川県	573,887
	建物	-		
合計	-	-	-	2,774,370

貯蔵品

区分	金額(千円)
出版印刷物等	7,949
JTB商品券	1,310
イオ・メトロ・クオカード等	248
その他	18
合計	9,526

前渡金

区分	金額(千円)
販売用不動産取得手付金等	502,361
合計	502,361

差入保証金

区分	金額(千円)
転貸物件賃借保証金	517,515
事務所賃借保証金	201,040
営業、弁済業務保証金等	48,570
その他	100
合計	767,226

営業未払金

相手先	金額(千円)
清水建設株	8,400

セコム(株)	5,090
(有)ゼッツ	2,199
(株)東洋実業	1,722
(株)清建社	1,404
その他	16,619
合計	35,435

#### 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,073,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)千葉銀行	300,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	300,000
合計	2,573,000

#### 未払金

区分	金額(千円)
不動産の等価交換に伴う未払計上額	333,040
一般経費	35,626
その他	2,808
合計	371,474

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円 (消費税等 500円含む)
株券登録料	1枚につき 525円 (消費税等 25円含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.maicom.co.jp/ir/">http://www.maicom.co.jp/ir/</a> )
株主に対する特典	毎年5月31日及び11月30日現在の株主及び実質株主に対して、優待券を以下の基準により発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・所有株式数 100株以上 不動産仲介手数料の30%割引優待券及び温泉宿泊「名湯券」の宿泊割引券(1,000円券)3枚</li> <li>・所有株式数 1,000株以上 不動産仲介手数料の50%割引優待券及び温泉宿泊「名湯券」の宿泊割引券(1,000円券)5枚</li> </ul>



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	平成17年2月25日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成18年2月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期) 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	平成18年2月24日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第28期中) 自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	平成18年8月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 室 恭 郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月23日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

## 双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一 木 裕 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。